

2020(令和2)年度

事業報告書

(2020年4月1日から2021年3月31日)



Peace
Truth
LOVE

学校法人 茨城キリスト教学園

	(頁)
I. 学校法人の概要	1
(1) 設置する学校・学部・学科等	1
(2) 主要な運営指標の推移	2
(3) 学園の沿革	3
(4) 学園組織図（教育・研究組織）（事務組織）	5
(5) 施設状況及び学園内配置図	7
(6) 在籍者数	8
(7) 入試結果	9
(8) 進路状況	10
(9) 教職員数	11
(10) 役員の状況	12
(11) 顧問・評議員数	12
II. 事業の概要	13
(1) 中期経営計画の概要 ～現状分析と主要アクションプランの評価～	13
(2) 当該年度に実施した施設工事の概要	29
III. 財務の概要	31
(1) 学校法人会計基準について	31
(2) 資金収支計算書	32
(3) 活動区分資金収支計算書	33
(4) 事業活動収支計算書	34
(5) 貸借対照表	36
(6) 財務データの推移（過去5年間）	38
IV. 今後の課題とビジョン	45

I. 学校法人の概要

茨城キリスト教学園は、第2次世界大戦直後の1948年、財団法人シオン学園として、戦禍に傷つけられた日本国の文化的再建を目指して設置されました。以後、キリスト教の理念に基づく人格教育と愛他精神の涵養、さらには国際性の陶冶を教育の目標に据え、地域社会の発展のためにさまざまな教育的貢献を果たしてきました。その後、私立学校法の施行に伴い、学校法人茨城キリスト教学園と改称し、1948年に高等学校、1950年に短期大学、1962年に中学校、次いで1967年には大学文学部を設置しました。そして1995年に大学院文学研究科を、2000年には大学生生活科学部を開設、2004年中高一貫教育の実施、大学看護学部を開設、2006年に聖児保育園（同時に認定こども園せいじ園認定）の開設、さらに2010年3月に幼稚園多賀園を廃止し、同年4月には幼稚園大みか園及び学園保育園（同時に認定こども園みらい）を開設しました。2011年4月には大学経営学部、大学院生活科学研究科及び看護学研究科を開設、2012年3月に幼稚園高萩園を廃止し、2015年4月に幼保連携型認定こども園みなし認可により認定こども園の名称変更を行ない、2016年4月には、大学附属とする名称変更を行ないました。大学院において文学研究科教育学専攻を廃止し、2020年4月から生活科学研究科に心理学専攻を設けました。

また、2006年6月には短期大学部が廃止認可となり、短期大学の長い歴史（1950年開設）が終了しました。2007年に大学は大学基準協会による大学評価（認証評価）を受け、大学基準に適合していると認定されました。同年11月大学創立40周年の記念行事が行われました。2008年学園創立60周年を記念して、学園記念館（同窓会館・学園資料センター）を開設、10月には記念祝会等を行いました。2010年2月、学園講堂を改修しローガン・ファックス記念講堂に名称を変更しました。2014年4月、大学は大学基準協会による2回目の大学評価（認証評価）を受け、継続して大学基準に適合していると認定されました。2020年度にも3回目の認証評価を受け、2021年度以降も適合となりました。

この間、本学園を構成する各教育機関は『我らが学園の教育理念』に謳われる建学の精神を旗印とし、キリスト教における「いと小さき者への愛」という理念、あるいは文化や民族の違いを越える隣人愛の理念を堅持し、有為の人材を育成し、地域社会、日本国、そして国際社会の健やかな発展に寄与してきました。2017年に学園は創立70周年を迎え、建学の精神の再確認を行ない『Peace Truth LOVE ～平和と真理と、愛～』をスクールモットーとしました。2018年12月大甕駅西口供用による学園新正門が開門。2020年3月には、大甕駅西口(学園口)広場が完成し、学生・生徒・園児が安心安全に通学できる環境が実現しました。2021年3月末には大甕駅西口開発が全完了し、J R駅に近接する学園として通学の利便性が格段に向上しました。

学校法人茨城キリスト教学園の2020年度における概要は、以下のとおりです。

(1) 設置する学校・学部・学科等

学校法人 茨城キリスト教学園

●茨城キリスト教大学大学院

文学研究科（修士課程）	英語英米文学専攻
生活科学研究科（修士課程）	食物健康科学専攻 心理学専攻
看護学研究科（修士課程）	看護学専攻

●茨城キリスト教大学

文学部	現代英語学科 児童教育学科 児童教育専攻 幼児保育専攻 文化交流学科
生活科学部	心理福祉学科 食物健康科学科
看護学部	看護学科
経営学部	経営学科

●茨城キリスト教学園高等学校 全日制普通科

●茨城キリスト教学園中学校 義務教育課程

●茨城キリスト教大学附属認定こども園せいじ園

●茨城キリスト教大学附属認定こども園みらい園

(2) 主要な運営指標の推移

区 分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生在籍者数 (単位：名) 大学院 大学文学部 大学生生活科学部 大学看護学部 大学経営学部 高等学校 中学校 認定こども園せいじ園 認定こども園みらい園	 18 1,225 643 355 290 901 323 154 175	 17 1,255 647 340 285 842 262 158 172	 17 1,278 642 358 295 853 234 159 169	 16 1,243 643 359 290 829 226 139 160	 13 1,229 624 354 286 802 249 134 162
学園全体の入学者数 (単位：名)	4,084	3,978	4,005	3,905	3,853
教職員数 (単位：名) 大学院教員数 大学文学部教員数 大学生生活科学部教員数 大学看護学部教員数 大学経営学部教員数 高等学校教員数 中学校教員数 認定こども園せいじ園 認定こども園みらい園 職員数	 48 30 28 12 51 22 12 15 55	 48 30 29 12 54 21 13 17 56	 50 30 29 12 56 21 13 16 57	 50 31 29 12 53 21 13 14 55	 49 29 29 12 50 22 14 15 54
事業活動収入（旧、帰属収入） (単位：百万円)	5,060	4,852	5,132	4,968	5,005
事業活動支出（旧、消費支出） (単位：百万円)	4,721	4,705	4,889	4,773	4,986
資金収入 (単位：百万円)	7,630	7,509	6,613	7,446	7,404
資金支出 (単位：百万円)	7,902	7,816	7,165	7,778	7,470
借入金残高 (単位：百万円)	287	228	167	142	117

(3) 学園の沿革

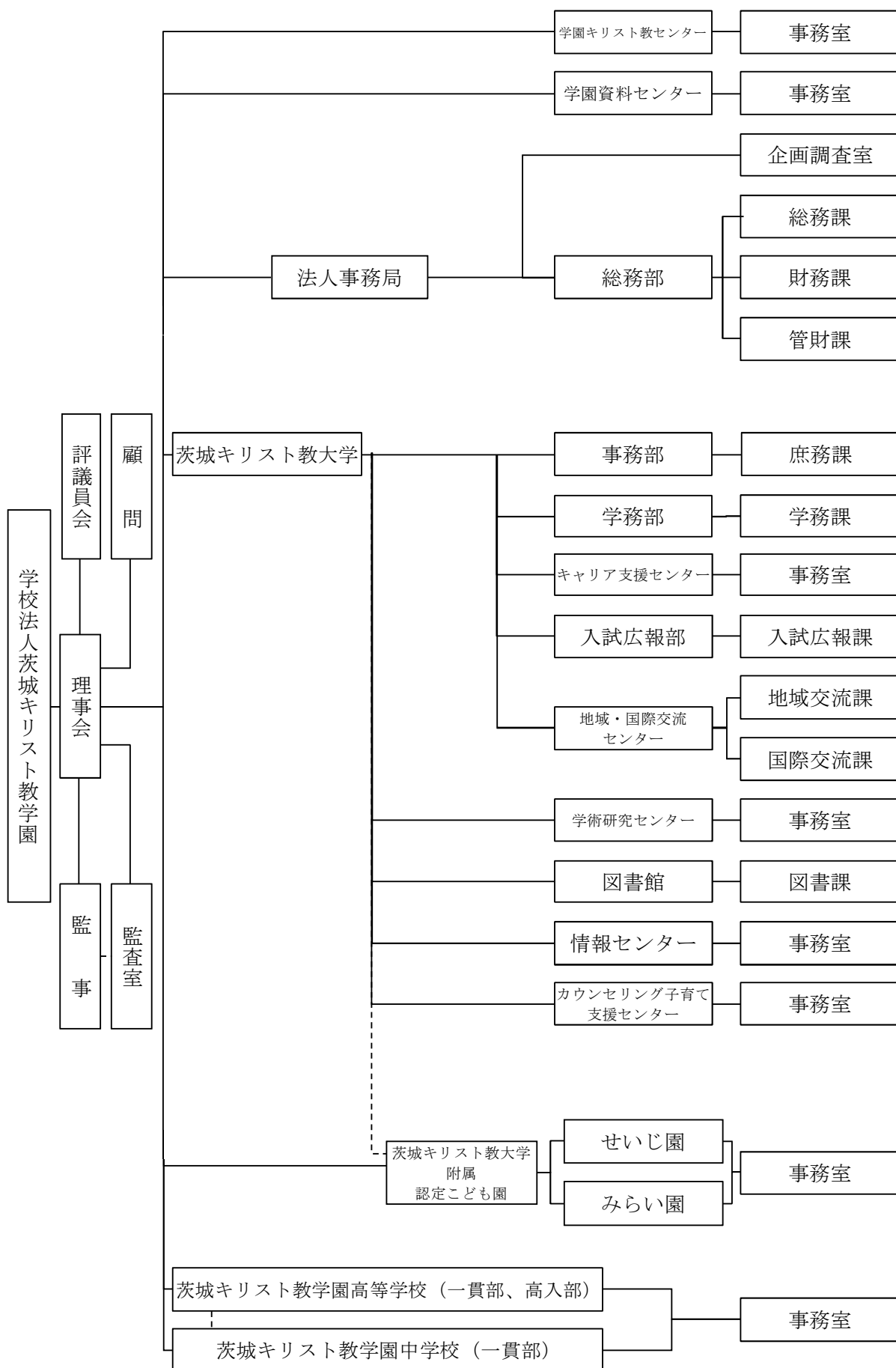
1947年	5月	シオン学園夜学校開校		
	6月	シオン学園幼稚園開園		
	11月	学園創立の祈禱をする		
1948年	2月	財団法人 シオン学園設立認可		
	4月	シオン学園高等部開校		
	8月	シオン学園多賀幼稚園認可		
1949年	3月	シオンカレッジ設立認可		
	12月	寄附行為変更認可		
		(新) 財団法人 茨城キリスト教学園		
1950年	3月	茨城キリスト教短期大学設立認可		
		教養科、英語科		
	11月	茨城キリスト教学園日立幼稚園設置認可		
1951年	1月	短期大学家政科設置認可		
	2月	法人組織変更認可		
		(旧) 財団法人 茨城キリスト教学園		
		(新) 学校法人 茨城キリスト教学園		
1958年	3月	幼稚園名称変更 (新) キリスト教聖児幼稚園		
1962年	3月	茨城キリスト教学園中学校設置認可		
1963年	10月	茨城キリスト教学園高萩幼稚園設置認可		
1967年	1月	茨城キリスト教大学文学部設置認可		
		キリスト教学科、英語英米文学科		
1974年	1月	短期大学日本文学科設置認可		
1982年	1月	大学文学部児童教育学科設置認可		
1988年	1月	短期大学家政科名称変更 (新) 生活文化学科		
	3月	短期大学教養科名称変更 (新) 教養学科		
1990年	4月	短期大学名称変更 (新) シオン短期大学		
1995年	3月	茨城キリスト教大学大学院設置認可		
		文学研究科 英語英米文学専攻、教育学専攻		
1997年	12月	大学文学部文化交流学科設置認可		
1999年	6月	短期大学名称変更認可 (新) 茨城キリスト教大学短期大学部	変更時期	2000年4月1日
	12月	大学生活科学部設置認可		
2000年	7月	短期大学部日本文学科廃止認可		
2002年	7月	短期大学部生活文化学科廃止認可		
2003年	4月	大学英語英米文学科を現代英語学科に名称変更届出	変更時期	2004年4月1日
	7月	大学収容定員変更認可	変更時期	2004年4月1日
		文学部	現代英語学科	90→100
		(旧) 児童教育学科	70	(新) 児童教育学科 児童教育専攻 70
				(新) 児童教育学科 幼児保育専攻 70
				編入学定員(3年次) 10
		生活科学部	人間福祉学科	80→90
			食物健康科学科	50→80
				編入学定員(3年次) 10→0
	11月	大学看護学部看護学科設置認可	入学定員80 収容定員320	開設時期 2004年4月1日
	11月	中学校収容定員変更認可	90→160 (男女共学)	
2004年	4月	中高完全一貫6年制教育開始(男女共学)	短期大学部学生募集停止	

2005年	3月	大学文学部キリスト教学科廃止
	4月	幼稚園名称変更 (旧) キリスト教聖児幼稚園 (本園・日立分園・高萩分園) (新) 茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園 (多賀園・日立園・高萩園)
	4月	大学附属聖児幼稚園日立園「総合施設」モデル事業実施施設指定
2006年	6月	短期大学部廃止認可
	9月	学園託児施設「アンネローゼ」開所
	12月	聖児保育園設置認可 定員30名 (子家指令第42号) 茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園日立園収容定員変更認可 240→210 (総指令第36号) 認定こども園せいじ園認定 (幼保連携型) 定員240名 (子家指令第40号)
2007年	4月	大学 (財) 大学基準協会の基準に適合と認定される 認定期間 2007年4月1日より2014年3月31日まで
2010年	3月	茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園多賀園廃止認可 (総指令第63号)
	4月	認定こども園みらい認定 (幼保連携型) 定員140名 (子家指令第3号) 茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園大みか園設置認可 定員80名 (総指令第5号) 茨城キリスト教学園保育園設置認可 定員60名 (子家指令第190号)
	10月	大学経営学部経営学科設置認可 入学定員60 収容定員240 開設時期 2011年4月1日
	10月	大学収容定員変更認可 変更時期 2011年4月1日 文学部 現代英語学科 100→70 生活科学部 人間福祉学科 90→60
	10月	大学院生活科学研究科食物健康科学専攻設置認可 入学定員5 収容定員10 開設時期 2011年4月1日 大学院看護学研究科看護学専攻設置認可 入学定員6 収容定員12 開設時期 2011年4月1日
2012年	3月	茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園日立園収容定員変更認可 210→195 (総指令第62号) 茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園高萩園廃止認可 (総指令第67号)
	8月	大学収容定員変更届出 変更時期 2013年4月1日 生活科学部 人間福祉学科 編入学定員 (3年次) 10→5 経営学部 経営学科 編入学定員 (3年次) 5
2013年	4月	大学人間福祉学科を心理福祉学科に名称変更届出 変更時期 2013年4月1日
2014年	4月	大学 (財) 大学基準協会の基準に適合と認定される 認定期間 2014年4月1日より2021年3月31日まで
2015年	3月	学園託児施設「アンネローゼ」閉所
	4月	幼保連携型認定こども園「みなし認可」届出 変更時期 2015年4月1日 施設名称 認定こども園せいじ園 施設名称 認定こども園みらい
	4月	認定こども園せいじ園定員変更届出 225→160 認定こども園みらい定員変更届出 140→180
2016年	4月	認定こども園名称変更届出 変更時期 2016年4月1日 茨城キリスト教大学附属認定こども園せいじ園 茨城キリスト教大学附属認定こども園みらい園
2019年	4月	大学院文学研究科教育学専攻募集停止
2019年	5月	大学院生活科学研究科心理学専攻設置届出 入学定員5 収容定員10 開設時期 2020年4月1日
2020年	3月	大学院文学研究科教育学専攻廃止
	4月	高等学校定員変更認可 入学定員355→290 中学校定員変更認可 入学定員160→90

(4) 学園組織図（教育・研究組織）（2020年5月1日現在）



学園組織図（事務組織）（2020年5月1日現在）



(5) 施設状況及び学園内配置図

(2021年3月31日現在)

1. 土 地 309,632.52 m²

2. 建 物 65,633.41 m²

学園敷地 164,121.44 m²
十 王 131,277.00 m²
認定こども園 549.33 m²
せいじ園
そ の 他 1,725.11 m²
借 地 11,959.64 m²

本 部 2,245.10 m²
大 学 43,521.30 m²
高等学校 12,697.63 m²
中 学 校 4,325.02 m²
認定こども園 2,844.36 m²

学園内配置図



学校法人 茨城キリスト教学園

(6) 在籍者数 (2020年5月1日現在)

大学院 文学研究科 (修士課程)

	英語英米文学専攻			
	定員	現員	男	女
1 年	10	0	0	0
2 年	10	0	0	0
計	20	0	0	0

大学院 看護学研究科 (修士課程)

	看護学専攻			
	定員	現員	男	女
1 年	6	3	0	3
2 年	6	6	0	6
計	12	9	0	9

大学院 生活科学研究科 (修士課程)

	食物健康科学専攻				心理学専攻				総 計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1 年	5	1	0	1	5	1	0	1	10	2	0	2
2 年	5	2	0	2	5				10	2	0	2
計	10	3	0	3	10	1	0	1	20	4	0	4

文学部

年度	現代英語学科				児童教育学科				文化交流学科				総計				
	定員	現員	男	女		定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1 年	70	81	21	60	※(Pe)	70	65	23	42	60	62	18	44	270	288	66	222
					※(Pc)	70	80	4	76								
2 年	75	85	30	55	※(Pe)	75	78	26	52	60	75	20	55	280	302	79	223
					※(Pc)	70	64	3	61								
3 年	80	82	17	65	※(Pe)	80	90	29	61	65	83	23	60	305	319	69	250
					※(Pc)	80	64	0	64								
4 年	80	98	30	68	※(Pe)	80	85	26	59	65	68	31	37	305	320	88	232
					※(Pc)	80	69	1	68								
計	305	346	98	248		605	595	112	483	250	288	92	196	1,160	1,229	302	927

※Pe:児童教育専攻、Pe:幼児保育専攻

生活科学部

	心理福祉学科				食物健康科学科				総 計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1 年	60	67	17	50	80	88	12	76	140	155	29	126
2 年	60	81	20	61	80	88	6	82	140	169	26	143
3 年	65	70	24	46	80	83	5	78	145	153	29	124
4 年	65	75	17	58	80	72	5	67	145	147	22	125
計	250	293	78	215	320	331	28	303	570	624	106	518

看護学部

	看護学科			
	定員	現員	男	女
1 年	80	87	4	83
2 年	80	87	9	78
3 年	80	97	9	88
4 年	80	83	6	77
計	320	354	28	326

経営学部

	経営学科			
	定員	現員	男	女
1 年	60	64	37	27
2 年	60	79	45	34
3 年	65	73	30	43
4 年	65	70	38	32
計	250	286	150	136

在籍外国人留学生 (2020年度3年次編入)
経営学部経営学科 ベトナム 1

高等学校・中学校

	高等学校				中学校			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1 年	290	258	105	153	90	87	29	58
2 年	355	252	99	153	160	81	27	54
3 年	355	292	114	178	160	81	19	62
計	1,000	802	318	484	410	249	75	174

認定こども園せいじ園

	1号認定子ども				2号3号認定子ども				総 計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
0 才児	0	0	0	0	5	1	0	1	5	1	0	1
1 才児	0	0	0	0	5	5	3	2	5	5	3	2
2 才児	0	0	0	0	5	6	3	3	5	6	3	3
満3 才児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 才児	40	29	14	15	5	8	6	2	45	37	17	17
4 才児	40	28	12	16	10	7	2	5	50	35	27	21
5 才児	40	38	16	22	10	12	10	2	50	50	18	24
計	120	95	42	53	40	39	24	15	160	134	66	68

認定こども園みらい園

	1号認定子ども				2号3号認定子ども				総 計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
0 才児	0	0	0	0	3	2	1	1	3	2	1	1
1 才児	0	0	0	0	9	9	4	5	9	9	4	5
2 才児	0	0	0	0	12	10	6	4	12	10	6	4
満3 才児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 才児	40	35	14	21	12	12	3	9	52	47	17	30
4 才児	40	34	21	13	12	13	6	7	52	47	27	20
5 才児	40	31	12	19	12	16	6	10	52	47	18	29
計	120	100	47	53	60	62	26	36	180	162	73	89

(7) 入試結果

学校名	学 科 名 等		志願者数			合格者数			入学者数				
			推薦	一般	センター I・II	推薦	一般	センター I・II	推薦	一般	センター I・II	内進	計
大学	文学部	現代英語学科	33	106	96	30	57	56	30	38	13		81
		児童教育学科児童教育専攻	34	115	102	31	69	65	31	26	8		65
		児童教育学科幼児保育専攻	23	71	30	22	61	24	22	53	5		80
		文化交流学科	37	140	113	35	49	53	34	22	6		62
		計	127	432	341	118	236	198	117	139	32		288
	生活科学部	心理福祉学科	47	126	83	40	30	24	40	22	3		65
		食物健康科学学科	26	104	64	24	77	49	24	56	8		88
		計	73	230	147	64	107	73	64	78	11		153
	看護学部	看護学科	47	125	54	39	78	45	39	40	8		87
		計	47	125	54	39	78	45	39	40	8		87
	経営学部	経営学科	37	155	156	30	53	68	30	22	12		64
		計	37	155	156	30	53	68	30	22	12		64
	計		284	942	698	251	474	384	250	279	63		592
大学院	文学研究科	英語英米文学専攻											
		計		0			0			0			0
	生活科学研究科	食物健康科学専攻		1			1			1			1
		心理学専攻		2			2			1			1
		計		3			3			2			2
	看護学研究科	看護学専攻		3			3			3			3
		計		3			3			3			3
高校	普通課程		111	920		111	884		111	86		60	257
	計		111	920		111	884		111	86		60	257
中学校	義務教育課程		75	152		68	129		68	19			87
	計		75	152		68	129		68	19			87
認定 こども 園	せいじ園			26			26			24			24
	みらい園			43			43			41			41
	計			69			69			65			65

大学 一般は、A0入学、社会人、外国人（国内・国外）、帰国子女を含む。
推薦は、茨城キリスト教学園高等学校・指定校からの特別推薦と地域特定推薦（看護学科のみ）を含む。
一般志願者数には、A0入学エントリー者を含む。
第二志望合格者は合格した学科の志願者数、合格者数を含む。

高校・中学 一般志願者数は、推薦を受験した者の内の再志願者を含む。
中学校推薦欄の数は、単願入試を指す。

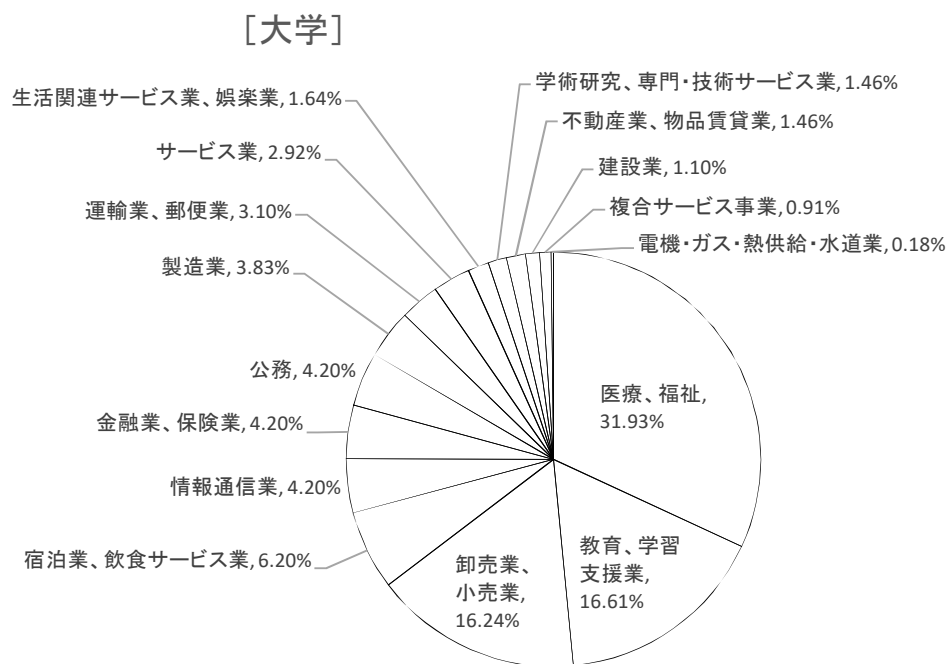
認定こども園 入園児内訳

せいじ園		みらい園	
満3才児	0	満3才児	0
3才児	23	3才児	35
4才児	1	4才児	4
5才児	0	5才児	2

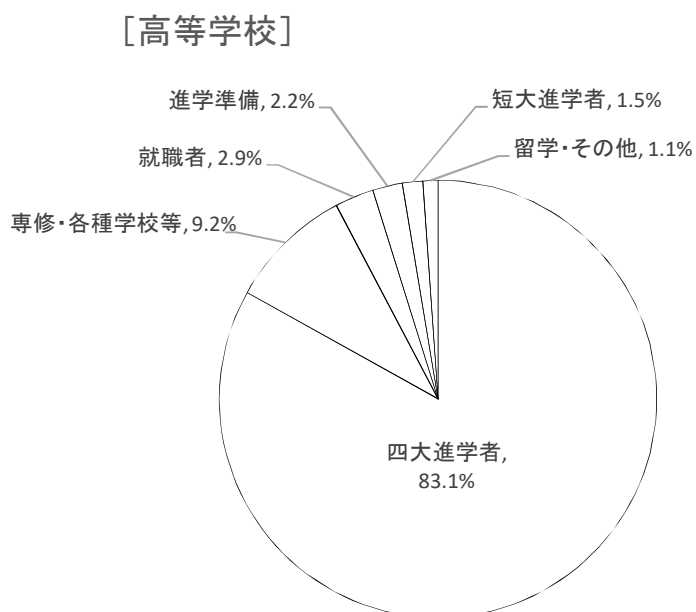
(8) 進路状況 (2020年5月1日現在)

大 学		高 等 学 校		中 学 校	
卒業者数	594	卒業者数	272	卒業者数	62
就職者	548	四大進学者	226	本学園高校	60
進学者	9	短大進学者	4	県内公立	0
留 学	1	専修、各種学校等	25	県内私立	2
在家庭	20	進学準備	6	県外私立	0
その他	16	就職者	8	県外公立	0
		留学、その他	3	留学、その他	0

※産業別就職状況 (%)



※進路別状況 (%)



(9) 教職員数 (2020年5月1日現在)

		法人事務局	大学				高等学校	中学校	認定こども園		合 計
			文学部	生活科学部	看護学部	経営学部			せいじ園	みらい園	
									1号	1号	
専任教員	男		33	17	5	11	28	14	1		109
	女		16	12	24	1	22	8	13	15	111
	計		49	29	29	12	50	22	14	15	220
専任職員	男	5	11	6	4	2	1			1	30
	女	1	10	6	3	1	3				24
	計	6	21	12	7	3	4			1	54
常勤嘱託員	男		1								1
	女	1	3	1	1				1		7
	計	1	4	1	1				1		8
嘱託員	男	1	2	2	1	1					7
	女		6	10	2	2	1			1	22
	計	1	8	12	3	3	1			1	29
短時間職員	男										
	女	1	1	1							3
	計	1	1	1							3
再雇用職員	男										
	女	1	1	1							3
	計	1	1	1							3
臨時職員	男			1							1
	女		2	1		1	3		7	8	22
	計		2	2		1	3		7	8	23
非常勤講師	男		78	26	21	12	19	1			157
	女		51	14	18	2	16	1	8	10	120
	計		129	40	39	14	35	2	8	10	277
総 計	男	6	125	52	31	26	48	15	1	1	305
	女	4	90	46	48	7	45	9	29	34	312
	計	10	215	98	79	33	93	24	30	35	617

* 理事長、総長、チャブレンを除く。

* 非常勤講師数は学内非常勤を除く。

* 大学の臨時職員数は特別任用職員、心理相談員を含む。

* 高等学校の臨時職員数はスクールカウンセラーを含む。

* 認定こども園の教員数は保育教諭を示す。

* 認定こども園の非常勤講師数は非常勤講師・保育士を示す。

* 認定こども園の臨時職員数は非常勤教職員(栄養士・調理員・保育補助員)を含む。

(10) 役員の状況（2021年3月31日現在）

理事 定数 10～13 人 〔任期 4年（1～5号理事を除く）〕 実数			理事選任条項（寄附行為の選任条項を記入すること。） 第7条 理事は次の各号に掲げる者とする。 (1) この学園の総長 (2) この学園の大学の学長 (3) この学園の高等学校校長及び中学校の校長のうちから理事会において選任した者 1人 (4) この学園の高等学校及び中学校の副校長のうちから理事会において選任した者 1人 (5) この学園の事務局長 (6) 評議員のうちから評議員会において選任した者（3人以上4人以内） (7) この法人に関係ある学識経験者より理事会において選任した者（2人以上4人以内）			選任条項別定数実数			2020年度中の 理事会開催回数	
						区分	定数	実数		
実数			常 勤	10 人				号	人	人
			非 常 勤	2 人				1	1	1
			計	12 人				2	1	1
								3	1	1
								4	1	1
								5	1	1
								6	3～4	4
								7	2～4	3
監事 定数 2～3 人 任期 4年 実数			常 勤	0 人				定例 4 回		
			非 常 勤	2 人				臨時 0 回		
			計	2 人				計 4 回		

理 事・ 監 事 の 区 別	職 名 又 は 担 当 職 務	フリガナ 氏 名	常 勤・ 非 常 勤 の 別	現 職	就 任			選 任 区 分 等		備 考
					就任年月日 （重任年月日）	登 記 年 月 日	届 出 年 月 日	項又は号	選任区分	
	理事長	ササオ ヒカル 笹尾 光	常 勤	理事長	2019. 4. 1 (2021. 1. 1)	2021. 1. 26	2021. 2. 16	6-1		理事長就任 2019. 4. 1
理事	総長	ホソカワ ノリタダ 細川 知正	常 勤	総長	2018. 4. 1		2018. 4. 27	7-1-1	総長	
理事	総務・財務担当	ウエノ ナオミ 上野 尚美	常 勤	大学学長	2020. 4. 1		2020. 5. 18	7-1-2	学長	
理事	総務・財務担当	ランドール W. ウォレス	常 勤	中・高校長	2017. 4. 1 (2018. 4. 1)		2018. 4. 27	7-1-3	校長	
理事	財務担当	カニサワ カズヒサ 蟹沢 和久	常 勤	中・高副校長	2015. 4. 1 (2018. 4. 1)		2018. 4. 27	7-1-4	副校長	
理事	総務・財務担当	スズキ カノウ 鈴木 和	常 勤	事務局長	2016. 10. 1 (2019. 4. 1)		2019. 5. 15	7-1-5	事務局長	
理事	財務担当	シン ミヅハ 申 美花	常 勤	大学教授	2020. 4. 1		2020. 5. 18	7-1-6	評議員 (評議員会選任)	
理事	総務担当	ヤマナカ トシカツ 山中 俊克	常 勤	大学教授	2020. 4. 1		2020. 5. 18	7-1-6	評議員 (評議員会選任)	
理事	総務担当	ネモト タツヤ 根本 龍哉	非 常 勤	短大同窓会会長	2012. 9. 25 (2019. 10. 1)		2019. 11. 5	7-1-6	評議員 (評議員会選任)	
理事	総務担当	スズキヨシオ 鈴木 誉志男	非 常 勤	会社役員	2019. 4. 1 (2020. 12. 22)		2021. 2. 16	7-1-6	評議員 (評議員会選任)	
理事	総務・財務担当	ササオ ヒカル 笹尾 光	常 勤	理事長	2017. 1. 1 (2021. 1. 1)		2021. 2. 16	7-1-7	学識経験者 (理事会選任)	
理事	財務担当	カジタ ヤスタカ 梶田 泰孝	常 勤	大学教授	2020. 4. 1		2020. 5. 18	7-1-7	学識経験者 (理事会選任)	
理事		ヤマダ コウイチ 山田 耕一	常 勤	大学キャリア支援センター長	2016. 10. 1 (2020. 10. 1)		2020. 11. 2	7-1-7	学識経験者 (理事会選任)	
監事		スズキ エイチ 鈴木 英一	非 常 勤	会社役員	1997. 4. 1 (2017. 10. 1)		2017. 11. 15	8	理事会選出	
監事		ナガノ ヒロシ 長埜 弘	非 常 勤		2019. 4. 1		2019. 5. 15	8	理事会選出	

(11) 顧問・評議員数

顧 問	1人
評 議 員	29人

Ⅱ．事業の概要

（１）中期経営計画の概要 ～現状分析と主要アクションプランの評価～

2016 年度から取り組んでいる第 14 期（2016 年度～2020 年度）中期経営計画は、事業期間（5 年間）の最終年度を迎えた。これまで、各部局、各学部・学科、各事務部署でマスタープランを実行するための具体的な「最終目標(5 年後のあるべき姿)」を達成するために、各年度の「アクションプラン」を策定し、本学園の事業が運営されている。アクションプランは、予算とも連動しており、アクションプランに基づく予算編成を行うことにしている。また、アクションプランの評価の一部は、当該年度の決算に連動している。最終年度も、アクションプランの管理は常任理事会が行い、「アクションプランの策定（5 月）→中間評価（9 月）→前年度アクションプラン最終評価（4 月）」の年間スケジュールにより進捗状況を確認している。なお、2021 年度から始まる第 15 期中期経営計画を 2020 年度一年かけて策定し、第 14 期とは考え方を大きく変更し、学園教育理念に基づく目標達成のために、5 つの戦略を立て、中科目・小科目を各学校で計画し実行していくことになる。次年度以降の単年度のアクションプラン管理は、各部局、各学部・学科、各事務部署の中で継続して行うことにしている。

2020 年度のアクションプランの部局別評価割合一覧と主要な評価内容は以下のとおりである。

2020 アクションプラン最終評価部局別割合

()内:昨年度割合

部局	全評価数	A:90%以上達成		B:75%程度達成		C:50%達成		D:25%程度達成		E:10%以下の達成	
大学・院	206	64	31.0% (33.2%)	36	17.5% (27.6%)	37	18.0% (16.3%)	27	13.1% (10.2%)	42	20.4% (12.7%)
こども園	11	7	63.6% (72.7%)	1	9.1% (27.3%)	1	9.1% (0.0%)	0	0.0% (0.0%)	2	18.2% (0.0%)
中学・高校	56	13	23.2% (31.3%)	21	37.5% (29.7%)	8	14.3% (15.6%)	5	8.9% (7.8%)	9	16.1% (15.6%)
法人事務局	71	28	39.4% (52.3%)	7	9.9% (10.8%)	9	12.7% (10.8%)	3	4.2% (4.6%)	24	33.8% (21.5%)

1) 茨城キリスト教大学

本学は、1967 年の大学開設当初は文学部のみの一学部体制であったが、1999 年の短期大学との統合の後、学部・大学院を次々と開設し、文学部・生活科学部・看護学部・経営学部の 4 学部に加え、大学院文学研究科・生活科学研究科・看護学研究科を擁するまでに発展し現在に至っている。キリスト教精神に基づき、真理を追究し、広く社会の発展と世界の平和に貢献する人間の育成を建学の理念とし、大学学則の第 1 条に「目的および使命」を以下のように定めている。

「本学は茨城キリスト教学園に属する認定こども園、中学校、高等学校と連携し、一貫した教育体系の最高機関として、キリスト教の精神による人格教育に基づき豊かな教養を培うと共に、深く学術を研究教授し、知的応用能力をもって地域社会はもとより広く国際社会に奉仕する人物を養成することを目的とする。」

学園建学の理念に沿って、社会の様々な分野で活躍する人材の養成に努めてきた結果、地域に根ざす大学として高い評価を得ており、入学定員も充足している状況である。しかし、私立大学を取り巻く環境は、

少子化の進展、大学進学者層の変化、補助金の減少傾向、地域間・規模別格差の進行等、厳しくなるばかりである。大学間の競争は激化し、国公立を含めた大学間の淘汰が進むと予測される状況の中で、地方の中規模私立大学である本学が永続的に人材を輩出していくためには何をすれば良いかについて、具体化する必要がある。このため、2015年度を初年度とする第14期中期経営計画を策定する際のSWOT分析に基づき、取り組むべきマスタープランおよびアクションプランを策定した。

本学は全学的に志願状況が概ね好調であり、18歳人口減少期を前にして、「安定的に志願者を集める大学」との評価を確立し、また「相談相手がいる大学」「就職に強い大学」などで内外から高評価を得ていることから、現在が学生の質を向上させる良い機会となっていると考え、大学が求められているアクティブ・ラーニング、PBL (Project-Based Learning) 等による教育の充実に注力することを重要視することとした。また、学部の枠を超えた連携を深め、地域課題解決に向けての教育・研究をますます充実させ、地域や産業界との連携をより一層強固なものにしていくことも必要であるとして、9項目のマスタープランを設定した。関係各部署はそのマスタープランの下に策定したアクションプランに基づき、毎年評価をしつつ、課題解決へ取り組んでいる。

【大学主要アクションプラン評価】

マスタープラン	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
1. 新時代に対応した学生募集体制の確立	食物健康科学科	卒業生に対する大学院情報提供の推進	A	10月31日に学内で卒業生の集いを実施し、「卒業生のネットワーク作り」の取り組みを始めた。今後は情報発信の拡大を図りたい。
	文学研究科	広報用チラシを作成し、現職教員への広報を強化	A	ニューズレターに加えて、大学院の新カリキュラム宣伝用の広報チラシの印刷、配布を行い広報活動に積極的に活用した。学生および一般に広く周知するためのチラシPDF、JPGを現代英語学科が運営するサイトおよび学習サイトに掲載することにした。
	入試広報部	県北・県央地区の志願者・入学者等の推移を概観し、現況を把握	A	志願者数上位3市は変更なく日立市・ひたちなか市・水戸市だが、日立市が大きく減少。茨城県内市町村別で日立市は人口増減ワースト1。入学者数も同3市から半分以上を確保したが、比率は微減。 2016年度と比較し、県北・県央地区の志願者比率に大差はみられない、県北 39.2%→38.4%、

マスタープラン	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
				県央 43.5%→45.2%。しかし、日立市の 18 歳人口の減少が 2017 年時点の予測より 100 名も多く減少している。 状況把握ができるようになった。
2. 教職員・学生が「建学の精神」を理解し、体現するための取り組みの推進	キリスト教センター	奨励者数を増やし、教授会前に教職員を対象とする「チャペル・イントロダクション」を実施することで、チャペル参加者数を前年度比 110%以上に増やす	C	新型コロナウイルス感染拡大の問題により、前期チャペルは開始時期を遅らせてのオンライン開催だった為、前期中には教職員を対象とする「チャペル・イントロダクション」を実施できなかった。ただ、後期のチャペルは制限のある中、オンライン(Web 配信)を併用しての対面開催となった為、後期のはじめに教授会前の教職員を対象とする「チャペル・イントロダクション」を実施できた。ただ、コロナ禍の制限がある中なので、対面での参加者数は伸び悩んだ。その一方で、オンライン(Web 配信)での参加者数は昨年度比で微増した。
		チャペル Web 配信を試行し、チャペルへの参加方法の幅を広げる	A	敢えて述べるまでもなく、本年度は新型コロナウイルス感染拡大の問題により、今まで試行してきたチャペル Web 配信が大いに功を奏した。前期チャペルは開始時期を遅らせての、ほぼオンライン開催だった為、チャペル Web 配信をフル活用した。また、後期は制限(キアラ館礼拝堂の入場者上限 50 名)付きで対面開催に漕ぎつけたものの、チャペル Web 配信を併用した。次年度も、引き続きコロナ禍の中にあることが予想されるので、チャペル Web 配信が用いられるこ

マスタープラン	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
				とになるろう。
3. 実質的なグローバル化の促進	経営学科	海外提携大学の留学生受け入れ態勢の充実	A	ホーチミン市外国語情報技術大学からの推薦入学の受け入れ態勢はほぼ完成しているが、今後まだ他の海外大学との提携を広げられるよう努めていく。
	地域・国際交流センター (国際交流課)	海外危機管理対策の充実(危機管理マニュアルの作成・更新を含む)とJCSOS(海外留学生安全協議会)のJ-TAS(海外留学生安全協議会:トータルアシスタントサービス)への加盟の検討	A	NPO 法人 JCSOS(賛助会員である保険会社と業務提携する)のJ-TASと日本エマージェンシーアシスタンス(EAJ:唯一自社でコールセンターや海外センターを持つアシスタンス会社)のOSSMAを比較検討し、緊急時対応体制が事故から各種手配を完全一貫して行うEAJへ2021年度加盟することを決定した。
4. 学士課程教育改革	現代英語学科	DCE ポートフォリオの実施	A	例年通り、1年次生にDCEポートフォリオを配布し、2年次生には追加分のページを配布した。ポートフォリオの内容に基づき、1年生のゼミ、2年生のゼミ教員は、担当学生の面談を実施し、年間の学習計画などについて話し合った。コロナ禍で対面での面接が難しくなったことをきっかけに、ポートフォリオのデジタル化が強く要望されるに至り、紙媒体でのポートフォリオは2020年度いっぱい終了し、2021年度よりデジタル媒体へ移行することが決まった。
	児童教育学科	学外実習における実習指導の充実。初等教育実習(小学校)、初等教育実習(幼稚園)、特別支援教育実習、保育実習等の事前事後指導における研究授業、指導実習等を支援	B	コロナ禍であったにもかかわらず、初等教育実習は例年並みに実施することができたが児童福祉施設での保育実習では幼児保育専攻3年生17名に対して、学

マスタープラン	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
				外実習に代えて学内での演習を実施した。実践的内容とするため、外部講師 5 名による講義・ケース検討、担当教員による個別支援計画書作成の授業等を取り入れた。実習先に応じて、新型コロナウイルス感染症への対応は異なることが予想されるので、事前指導ではオンライン授業と対面授業を交えながら、コロナ禍での実習のあり方について指導の充実を心がける。
	文化交流学科	海外で実施されているアクティブ・ラーニング形式の授業（「文化交流体験」と「海外ボランティア」）の記録・報告冊子を作成（99,400 円）	B	本年度は「文化交流体験（韓国、ソウル並びに提携大学との交流）」を予定していたが、新型コロナウイルス感染症蔓延のため中止とした。しかし、そうした海外への関心とは逆に国内・県内への様々な活動が盛んに行われた。特に、多文化協働型日本語支援の授業（特殊講義 A、特殊演習 A）では、地元日立の小学校における外国人児童への日本語教育サポートが始まり、これが大学の内外に反響を呼んでいる。今後の学科教育の方向性をも指し示す重要な成果と学科教員は考えていて、次年度以降も積極的に行う予定である。なお、2023 年度からは、新しいカリキュラム（2021 カリ）のもと、外国人教育支援演習Ⅰ～Ⅳが始まる。その授業を充実したものにするためにも、今後の展開をしっかりとしたものにしたい。 2020 年度は、「外国人児童に対する日本語教育支援」「ユネスコ無形文化遺産一山・鉾・屋台行事」を中心に報告書をまとめ

マスタープラン	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
				た。
	心理福祉学科	公認心理師養成課程における実習先施設の開拓	B	実習先施設の開拓はおおむね完了した。しかしながら、実際に実習を進める過程において、実習先の過不足が生じる可能性がある。そうした可能性を見越して、さらなる実習先についても検討を進めておく。
5. 教育インフラの整備	食物健康科学科	実験・実習機器類の計画的整備	A	耐用年数、使用年数、稼働状況を掲載した備品リストを作成し、更新が必要な機器類ならびに教育上新規購入が必要なものについて、学科会で検討の上、次年度予算に計上し、適正な計画的整備が実施できた。2020年度において、文科省の「教育基盤設備補助金」が採択され、ミネラル分析装置が設置された。
	学務課 ※旧教務課	PCと周辺機器、プロジェクター等の全学的更新スケジュール等の検討および一部更新し、デジタル化に向けて、計画的整備に着手する。	A	2020年度計画していた事案（シオン館 210 教室・シオン館 211 教室の AV 機器更新、6202 教室の中間モニター設置、シオン館 203 教室・205 教室のスクリーン大型化）については、すべて実施済みである。今後も計画的に教室環境を整備していく。
	情報センター	無線 LAN 環境の整備・拡張と最適化	A	分散授業及び今後の ICT 教育推進に向けてのネットワーク環境整備を継続。標準無線 LAN 提供エリアの拡張を実施。（2 号館, 3 号館, 4 号館, 6 号館, シオン館など計 23 箇所）
	庶務課	文科省および私学事業団補助金対応	A	経常費補助金に係る調査回答は、各部署の協力を得て例年通り申請を行った。年々採択条件が厳しくなっている私立大学改革総合支援事業（タイプ 3）の申請を行ったが採択には至らなかった。

マスタープラン	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
				った。 私立学校施設整備費補助金（特別補助）については、コロナ対策として公募があった、遠隔授業実施に係る ICT（2 件）および空調設備（1 件）の合計 3 件申請した。空調設備は 5 月採択のため現時点では不明だが、ICT は 2 件ともに採択となった。補助金獲得は大学の収入増加に必要であるため次年度も継続とする。
6. 研究の活性化	看護学科	科研費への全員応募	C	2020 年度は、科研費の応募 5 件（うち 1 件採択）、現在継続のものが代表者 5 件であった。学内プロジェクト研究の応募は 1 件（採択なし）であった。引き続き科研費および学内プロジェクト研究への応募を進めていく。
	学術研究センター	研究倫理等意識深化策強化、倫理審査委員会運営効率化促進	A	2020 年度より e-ラーニングを導入し、学内専任教員は全員、受講した。倫理審査委員会も順調に推移しており、本プランは概ね達成したと考え、終了とする。
7. 地域連携の強化	生活科学研究科	地域産業界との連携プロジェクトに積極的に参加（最低 1 件）	A	食物健康科学専攻：北茨城市平潟町における「トラフグ」を活用した地域活性化の推進
	地域・国際交流センター （地域交流課）	ボランティア活動に関する規定の作成（ボランティア活動の理念の再確認、外部からのボランティア派遣依頼に対する受け入れ条件の明確化、学生の安全確保の精査）	A	「学生ボランティア募集の受付に関する指針」を作成した。
	カウンセリング子育て支援センター	高萩高校キャンパスエイドへの学生の派遣	A	コロナ禍に対応した、遠隔でのキャンパスエイド活動も含め、困難な状況下でも、高校生との対話を続けることが出来た。学生が直面した新しい課題への取り組み方を共に考える教員チー

マスタープラン	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
				ムによるカンファレンスが、この活動の質を保障している。
8. 大学院改革	看護学研究科	看護学研究科における新教育プログラムの開始	B	慢性看護 CNS コース、クリティカルケア看護 CNS コース（38 単位）がスタートし、様々な調整をはかりながら教育を進めてきた。有意義な学びが得られる一方で、修得すべき単位数が増えたことによる学生の負担や不安という課題がみえた。科目の年次配置に関する調整、課題研究の評価基準の改定が必要であると考えている。
9. 学生支援強化	キャリア支援センター	就活生面談コンタクト率 100%（関係教職員との連携強化）	A	2021 年 3 月卒業生の就職内定率は、98.0%（2021.4.1 現在）を実現しており、個別面談件数は年間約 3500 件である。新型コロナウイルス感染拡大により多くの企業の採用活動が一時的に止まるなど厳しい環境ではあったが、その間もオンライン面談へ切り替えて就職相談業務を継続することができた。

2) 茨城キリスト教大学附属認定こども園

大みかキャンパス内に位置するみらい園は、運営面や人的側面において大学との連携が図りやすい環境にあり、社会的に子育て支援の重要性が叫ばれる中で、地域のニーズをしっかりと把握し積極的に対応している。また、大甕駅西口を含めた周辺整備が進められており、キャンパス内の環境整備が行われ魅力的な学園を更に前面に出して対外的にアピールしていきたい。

せいじ園は、1950 年 4 月 1 日開園以来一貫して同じ敷地にあり、地域に密着した伝統あるこども園を謳っている。日立市の中心に位置した良い立地条件であるが、周辺環境は保育施設としてあまり恵まれているとはいえない。引続き伝統とブランド力を生かすために、教職員の英知を結集し、キリスト教精神に基づく教育・保育に更に積極的に取組む他、大学との連携も一層、推進し、これからも園児の確保を図っていく。

両園共に、共働きの家庭が増加し、また、特別な支援を必要とするこどもが増えていることから、今後、教員配置に配慮が必要である。また、近年社会的に就職先として保育士が敬遠される傾向にあるため、保育者養成機関でもある茨城キリスト教大学文学部児童教育学科幼児保育専攻とのより強固な連携とともに、就労環境の改善をより進めるなどして、人材の確保に努め保育の質の向上を目指したい。

また、両園の特長であるグローバル教育や表現教育の更なる強化を目指したい。特にグローバル教育に

においては、大学との連携による現代英語学科のネイティブ教員によるプログラム、大学の外国人インターン学生（アメリカ、イギリス、イタリア、オーストラリアほかの大学生）によるこども園でのふれあいについて、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めつつ、取り組めることに取り組んでいきたい。

【認定こども園主要アクションプラン評価】

マスタープラン	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
安定的な園児数確保に向けた方策の策定・実行	担当教職員	入園案内、広報誌、ホームページ、看板、掲示板等の充実	A	見学会の開催と願書配布開始日の新聞折り込み広告を行い、見学会の参加者や入園者の増加に効果が見られた。
		園庭の環境を生かした花壇等の整備	A	せいじ園においては季節の草花の栽培の他、ぶどう、みかん等実のなる木の収穫を行い教育上の効果が得られた。また、せいじ園花壇内に聖句の石碑を設置した。
		園舎内外の安全点検（総合遊具や樹木管理を含む）	A	両園とも業者による有料の遊具点検を初めて行った。より入念な点検を行い、今後の遊具の補修の指針となった。みらい園の築山は足場の傷みにより撤去した。再建については今後の検討課題とする。また、みらい園では駐車場側に北門を設置した。
		保護者の声を生かした行事づくり	A	新型コロナの影響により多くの行事が変更を余儀なくされたが、保護者アンケートにより保育参観の強い希望があることが判明した。年度末に年長児クラスのみ参観を行い好評であった。保護者の会の活動縮小は入園を考える層に情報が広まって

マスタープラン	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
				おり、効果があったと考えられる。
優秀な保育教諭を確保し、育成するためのシステム作りと実行	担当教職員	保育教諭確保につながる勤務環境の調整	A	「シフト制」の導入により勤務の公平性がより改善された。また残業の制度化により業務の効率化が進んだ。
		連携にふさわしい海外の教育保育施設の調査	E	新型コロナの影響により海外研修は実施されず、代替の研修等も行われなかった。よって今回単年度としての評価は「E」とした。状況が改善され次第、研修の継続を検討したい。
		これまでの研修実績の見直し	B	園内研究会は新型コロナの影響により両園合同ではなく各園での開催とした。また近隣小学校への参加呼びかけも行わなかった。外部研修も中止されたものが多かった。そのような中でも情報の共有に努めた。
		キリスト教保育をテーマとした園内研修の実施	A	年度初めの職員会においてチャプレンよりキリスト教主義保育についてお話しいただいた。従前より行われている月刊「キリスト教保育」の回覧について、自己点検のための職員アンケートからその有用性がうかがわれた。
総合学園の中での、特に大学と連携した教育	担当教職員	表現教育についての勉強会	A	昨年同様の表現教育の活動を実施したが、美術

マスタープラン	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
保育・研究の充実（特色ある表現教育等）				分野では陶芸体験に代わりおもちゃ作りを行った。ユニークな内容であり、保育者にとっても大いに参考になった。
「子育て支援」を軸とした地域連携の強化（子育て世代とシニア世代をつなぐ存在に）	担当教職員	シニア世代と園児との交流の促進	E	新型コロナの影響により、シニア世代との交流は控えた。よって今回単年度としての評価は「E」とした。状況が改善され次第、積極的に交流の機会を設けたい。
		職場体験をする中高生や園行事等に参加する様々な世代の人々（学生、留学生も含む）と園児との交流の促進	C	新型コロナの影響により中高生やインターン生との交流は控えた。感染拡大の様子に配慮しながら、可能な限り大学生のボランティアを受け入れた。よって今回単年度としての評価は「C」とした。

3) 茨城キリスト教学園中学校高等学校

本学園高等学校は 1948 年、中学校は 1962 年にミッションスクールとして開校している。創立以来、キリスト教教育・英語教育・国際教育を柱とした教育活動が展開されている。2004 年には中高一貫教育がスタートし、真の国際人を育成するなど、地域から高い評価を得ている。

【中学校】

2020 年度はコロナ禍による 4～5 月の 2 ヶ月間（実際には 3 月からの 3 ヶ月間）の休校措置により、学習活動の停滞を余儀なくされた。各種の実力試験や英語検定等の機会も減少してしまい、目標としていた英語検定資格取得は達成することが出来なかった。しかし、教員が作成した学習動画を YouTube で視聴しながらの自宅学習活動を展開することで、期待以上の満足度を得ることが出来た。

一方で、再度の緊急事態宣言への備えの一助とすべく、中学校へのタブレット導入、6 号館の Wi-Fi 環境整備に加え、電子黒板への Apple TV 導入準備を進めることが出来た。生徒用タブレット（iPad）は 2021 年度早々の導入が決定しており、有効かつ効率的な運用に向けて準備を進めている。また、技術の授業におけるプログラミング教育は、前年度に引き続いて行うことが出来た。

さらに、中学校のカリキュラムは文科省が指定する年間の授業時数を大きく上回る場所であり、これを十分に活用した学校独自の取り組みについては随時検討しているところである。

【高等学校】

高等学校では 2022 年に実施される新学習指導要領に備え、①地域連携、②高大連携、③施設設備の充実、の 3 点を重点項目とした。

- ①地域連携については、地域教育魅力化コーディネーターを中心に課題研究のプログラムを計画し実施した。その中で、社会第一線で活躍する講師を多数招き、第 1 学年を中心に講演会を開きくことができた。
- ②高大連携については 9 月に第 1 学年、10 月に第 2 学年が模擬授業ガイダンスを実施し、茨城キリスト教大学の全学科から講師を招き実施した。本来は第 1 学年では職業ガイダンスを実施する予定だったが、コロナ禍により外部講師を招くことができなかったため、模擬授業ガイダンスを実施した。
- ③施設設備の充実については、昨年度実施した新 4 号館校舎建築についての夏季研修会の意見を集約し、ほぼ建築計画が完成した。旧 4 号館の解体工事が 11 月末に無事完了し、2021 年 4 月から着工する運びとなった。

※昨年度のコロナ禍による 4～5 月の 2 カ月の休校期間には、タブレットを用いてオンライン授業を実施した。ほぼ時間割通りで行ったため授業の進度は通常通りであり、生徒は規則正しい生活を送ることができた。この休校期間の取り組みは多方面で好評を博した。

【中学校主要アクションプラン評価】

マスタープラン ＜教育力強化＞	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
中高一貫教育の充実	英語科	中学卒業時に 25%以上の生徒が英検準 2 級を取得し、英検 3 級は全員が取得する。	B	コロナ禍のため、年間 3 回実施のところ、2 回となった。取得状況は、卒業生 80 名中、準 2 級 20 名（25%）で目標達成。3 級以上は 49 名で約 6 割であった。次年度もまずは一次試験合格に向け、継続して学習意欲を高めていきたい。
進路・学習指導強化	管理職	教室に Wi-Fi 環境を整備して、生徒用 iPad 導入について検討する。	A	2020 年度の国の GIGA スクール構想の補助金を活用して生徒 1 人 1 台タブレットを実現した。
マスタープラン ＜財政基盤安定化＞	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
入学者確保	管理職	中学技術でプログラミングの授業を取り入れ、他校に先行して魅力ある教育を実践する。	B	人型ロボット「Pepper」及びプログラム言語「スクラッチ」を用いたプログラミング教育を実施している。

【高等学校主要アクションプラン評価】

マスタープラン ＜教育力強化＞	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
グローバル教育の推進 (シオン版グローバル教育の構築)	国際教育	新しい国際交流関係構築に関係する調査等を行う。	A	コロナ禍のため、直接現地に出向くことはできなかったが、バーチャル留学をはじめとする国際交流の在り方についても複数の業者を交えて検討ができた。次年度は、実行する段階である。
高大連携の推進	進路指導	茨城キリスト教大学の先生から講話等のご協力をいただき、大学における学問をイメージさせる。	A	1年職業別ガイダンス、2年模擬授業ガイダンスでそれぞれほぼ全ての学部学科の先生の派遣が依頼でき、模擬授業を行うことができた。
	理科	サイエンス部を中心に、茨城キリスト教大学との共同研究に取り組み、各種コンテストに参加する。	A	コロナ禍のため、ZOOMなどによる指導を受け、原子力財団の探究活動支援事業や高分子学会主催の未来塾で優秀な賞を取れた。部員数も増加したので次年度も活動を活発化させたい。
進路・学習指導強化	1 学年	社会第一線で活躍中の講師を招聘し、職業・大学への意識を高める講演会を実施する。	B	文理選択に向けての親子進路講演会（マイナビ）に加え、探究活動では、地域で活躍する方々を招いての講話や企業インターン課題研究など、コースに応じた内容で実施できた。保護者や教員以外の大人から社会や働くことについての話が聞けたことは、生徒にとって非常によい刺激となった。
マスタープラン ＜生活環境の強化＞	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
施設設備整備	管理職	新 4 号館校舎・音楽室棟建築のための建築委員会を設置し、具体的な検討に入る。	A	新 4 号館校舎・音楽室棟の改築のための具体的検討が

				完了し、新 4 号館については、建築工事が着工し 2022 年 3 月竣工予定。音楽室棟については、実施設計も完了し、2022 年度予算が確保できれば建築工事が着工できる。
		ICT 教育のための Wi-Fi 環境（設備）を整備する。	A	体育館、格技場を除き、音楽室棟を含み全校舎の Wi-Fi 環境（設備）を整備した。

【中学校・高等学校主要アクションプラン評価】

マスタープラン ＜教育力強化＞	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
建学の精神、教育目標の 確認・実践	宗教部	生徒対象の創立記念礼拝を実施し、建学の精神の確認と現代的な課題への取組。（道德教育・ボランティア）	A	創立記念礼拝は、学校行事として定着してきた。建学の理念を活かすために引き続きボランティア活動にも積極的に取り組ませたい。
マスタープラン ＜財政基盤安定化＞	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
入学者確保	管理職	カリキュラムを見直し、魅力ある学校づくりを推進する。	B	2022 年度から月 1 回の土曜日休業も視野に入れ、新教育課程のカリキュラム作成に取り組んでいる。
マスタープラン ＜教師力強化＞	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
研修制度の充実	地歴公民	新学習指導要領に対応するため、新たに設置される「歴史総合」「公共」等の分析会や GIS 活用技術を習得する研修会に参加する。	A	昨年度に引き続き、予備校などが実施する新科目に向けた研修会に参加できた。2022 年度より新学習指導要領が施行されるので、新教育体制に備えるためにも、今後も積極的に参加する。

4) 茨城キリスト教学園（法人事務局）

学園の第 14 期中期経営計画最終年度となる 2020 年度は、事業計画および財政面において、新型コロナウイルス感染症拡大による大きな影響を被った 1 年となった。2020 年 4 月 7 日から 5 月 31 日まで国の緊急事態宣言発令をはじめとして、文部科学省や茨城県等からの様々な情報伝達に基づき、大学、高校、中

学、認定こども園の各学校において、安全を優先した教育活動の継続に向け検討が重ねられ対応が取られた。大学は、4月からのオンラインによる授業実施に伴い、学生の急な経済的負担に対し一律30,000円を支給する「茨城キリスト教大学オンライン授業支援特別奨学金」を設立し、休学者を除く大学学部と大学院正規学生全員2,490名に対し2020年6月12日までに奨学金支給を行った。高等学校では、ICT教育における先進的な取り組みとして、自宅でタブレット端末により生徒一人ひとりが通常授業と同じ時間割で授業を受けられる対応が取られた。中学校では、課題による学習の取組みと状況判断に基づく登校日を設けることにより、生徒一人ひとりの学習や健康面へ配慮した対応があった。2020年度授業開始に向け、大学ならびに中高各教職員の創意工夫と協力体制に基づく速やかな運用により実現が成された。認定こども園においても、外出自粛の中にあっても働く保護者の支援も加味し、2号3号認定子ども園児への通常保育が継続された。

前述の大学における奨学金制度新設に伴う原資補填も含めた対応として、学園は「新型コロナウイルス感染症緊急対策基金」を設立し5,000万円を目標に寄附金募集を行った。年度末までに寄附金5,218,000円を集めることができた。また、新たに、税における寄附金控除の対象となる募金として、「茨城キリスト教学園教育振興資金」を設立し2020年度から本学園各学校在籍者の保護者または保証人の方を対象に新たな募金も開始するなど寄附事業の充実を図っている。

学園における多様な危機管理として、キャンパス内車両不正侵入に対する開閉ゲート設置(3か所)による警備強化を図り2021年度末までに計4か所の整備を完了する。この他、「茨城キリスト教学園消防計画」の見直し、「原子力災害対応マニュアル2019」の専門家による検証を含めコロナ禍ではあったが三密を避けた防災訓練も行われた。学校法人のリスク管理を目的として、2020年4月1日施行「改正私立学校法」による「役員賠償責任保険制度」の創設に伴い、2020年4月1日から本学園においても加入している。学生・生徒・園児・教職員の安全確保の一環として、大学と高校の2棟新校舎建設に伴う2021年度中の工期日程等に対して安全管理を優先した準備が進められた。地域に向けた対応としては、11月開催の「学園祭」や12月開催の「学園クリスマス」は多くの近隣住民の来場予測から、2020年度はコロナ禍の影響を踏まえた各学校での学園祭代替え企画への変更、学園クリスマスについては、認定こども園園児の歌をはじめとする約30分の映像制作を行い12月19日から約1か月間YouTube配信によって家庭でクリスマスを共に祝う企画を行った。

2020年度を取り巻く厳しい環境下であったが、学園における事業継続に向けた取り組みとして、2021年度から2025年度5年間の「学園第15期中期経営計画」の策定を行った。

茨城キリスト教学園第15期中期経営計画(2021～2025年度)

【学園戦略方針】

- 戦略Ⅰ 広報戦略と募集活動による入学者の確保
- 戦略Ⅱ 特色ある教育・研究活動の推進
- 戦略Ⅲ 地域連携とグローバル化の推進
- 戦略Ⅳ キャリア教育と就職支援・進学支援
- 戦略Ⅴ バランスのとれた財政基盤の構築

以下に、第14期中期経営計画に係る法人事務局の2020年度アクションプランの主要な項目評価を記載する。

【法人事務局主要アクションプラン評価】

マスタープラン	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
学園の建学の精神を基にした学生・生徒・園児支援体制の充実	総務課	「建学の精神に向き合う」（教職員を対象とする自校学習の実施） ○2020年4月1日初任者研修 ○2020年8月19日職員対象夏期SD研修	A	教職員を対象に学園の教育理念や沿革を学ぶ機会を設けている。コロナ禍により時間を短縮して実施した。
戦略的な学園キャンパスの再整備と教育環境の充実	管財課	学園キャンパス施設整備・学生生徒のアメニティ施設の整備(2016～2020年度) ファシリティマネジメントを活用した計画的な施設修繕 ○学園北エリア雨水排水流末一部改修〔1537万円〕 ○学園借地雨水排水管渠改修工事〔3577万円〕 ○北駐車場整備工事〔1101万円〕 ○雨水排水管渠(中央エリア)設置工事〔1530万円〕 ○高校4号館解体工事〔4237万円〕 ○北進入路IC自動ゲート設置工事〔542万円〕	A A A A A	関係者との調整を図り、工事の安全性を優先し、計画通りに工事を完成させた。
変化に対応できる柔軟な組織力の確立とガバナンスの強化	財務課	財務関連情報のデータベース構築	A	過年度の財務データをスキャンしてPDF化した。今後の財務分析に役立てるための基礎データとして必要なものは整備できた。
健全な財務基盤の構築と学園ブランドの維持	総務課	学園広報関連	A	コロナ禍による制約された状況は生じたが、Web配信など新たな広報の取り組みがあった。

(2) 当該年度に実施した主な施設工事の概要

1) 建物

・高校4号館解体工事

経年化した高校4号館（築後48年）の外壁からの雨漏り等施設内の老朽化が激しく、建替えのため取壊しを行った。

・若草寮浴室ろ過装置更新工事

浴室のろ過装置が経年化し循環温水のろ過機能が正常に作動しなくなったため、浴槽の衛生環境を改善するために浴室ろ過装置更新を行った。

・大学11号館冷温水機修理工事

経年化により一部の冷温水機が正常に作動しないため、大学11号館冷温水機の修理を行い正常な空調機能の維持を図り教育環境の改善を行いました。

・南体育館LED照明交換工事

使用頻度の高い南体育館の既存照明をLED化し、照明寿命の長寿化並びに電力消費軽減環境を整えました。

・北体育館シャワールーム修繕工事

経年化し老朽化の激しいシャワールームの修繕を行い、学生のために良好な教育活動環境を整えました。

・11号館A・B階段シール打換え工事

雨漏りの原因となる経年劣化した11号館A・B階段シールの打換えを行い、雨漏り原因を改善致しました。

・学生会館1階LED化工事

学生教職員の使用頻度の高い学生会館1階の既存ダウンライト照明をLED化し、照明寿命の長寿化及び電力消費軽減環境を整えました。

・大学図書館地下1・2階トイレ改修工事

経年化した大学図書館地下1・2階トイレの改修工事を行い、学生教職員利用者のために良好な衛生及び教育環境を整えました。

・大学6号館2階空調機更新工事

経年化した空調不具合のある大学6号館2階空調機の更新工事を行い、学生のため良好な教育空間を快適に確保するために工事を行いました。

2) 構築物

・高校体育館前舗装改修工事

経年化した高校体育館前の傷んだ舗装を改修し、雨天時でも学生生徒教職員が快適に歩行できるよう舗装改修工事を行いました。

・学園排水（中央エリア）整備工事

計画的に行ってきた学園雨水排水計画が学園排水（中央エリア）整備工事を最終に、長年進めてきた全体計画工事が完了し、学園内に降った雨水を公共下水に流し込むことがで

きるようになりました。

- ・みらい園外周フェンス設置工事

みらい園内に不審者からの進入を未然に防止するため、みらい園外周フェンス設置工事を行いました。

- ・みらい園入口舗装・シェルター設置工事

みらい園北側入口のロータリー付近の整備を行い、朝夕交雑する園児の送り迎えの際に容易に北側出入口から、雨天時でも快適に園児が登園できるよう工事を行いました。

- ・北進入路整備工事

シオンの丘駐車場に通じる進入路を整備し、学園内に入構する教職員の車両を制限し、学生生徒教職員の安心と安全を確保するために北進入路の整備を行いました。

- ・南駐車場緊急放送システム構築費

地震等緊急災害時に南エリア駐車場に緊急放送を放送できるよう、緊急放送システム設置工事を行いました。

- ・大学2号館渡廊下補修工事

経年化した大学2号館渡廊下の劣化が激しく歩行中危険であるため、歩行者の安全を確保するため工事を行いました。

- ・北進入路IC自動ゲート設置工事

学園北側駐車場にIC自動ゲートを設置し、学園内に入構する車両制限を行い安全に学園内を学生生徒教職員が歩行移動できるようIC自動ゲート設置工事を行いました。

3) その他

- ・新校舎アドバイス業務委託

新校舎（高校4号館・大学1号館）新築工事に伴い建築に係る専門的なアドバイスを頂きながら基本設計・物決め・工事費の検討を行いました。

- ・高校音楽室改修実施設計業務委託

築後60年経過し老朽化の激しい高校音楽室のリニューアルを行うため、高校教員の意見を反映させ実施設計を積上げ、改修工事を行う設計図書を作成しました。

- ・学園講堂保管PCB廃棄処理費

学園講堂内に長期保管されていた旧蛍光灯安定器に含まれるPCBを適切に専門処理業者に委託し適切に処理を行いました。

Ⅲ. 財務の概要

学校法人茨城キリスト教学園の財務諸表についてご報告するにあたり、学校法人会計についてご説明いたします。

(1) 学校法人会計基準について

1. 学校法人会計基準とは

学校法人の多くは、私立学校振興助成法に基づき私学助成（補助金）を受けています。この補助金を受けている学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な基準として昭和 46 年に制定されたものが「学校法人会計基準」です。直近では平成 25 年に大幅な改正がなされ、文部科学大臣所轄学校法人においては平成 27 年度から改正施行となりました。

2. 企業会計との違い

企業会計は、利益を追求する企業の会計処理を、会社法や金融商品取引法などに基づき決算書にまとめ、利害関係人である株主や投資者に開示することを目的としています。一方、学校会計は、公共性の高い教育研究活動を行っている非営利の学校法人が、永続的に活動できるよう工夫されたもので、私立学校法や私立学校振興助成法に基づいています。これにより在学生会や保護者など利害関係人が、学校法人の収支の均衡状態や財政状態を正確に把握することができるようになることを目的としています。

3. 計算書について

本学のような文部科学大臣所轄学校法人は、平成 27 年に改正施行された学校法人会計基準に基づき、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」ならびに関連する明細表等の作成が義務付けられています。

(1) 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするためのものです。改正施行により、企業のキャッシュフロー計算書に似た活動区分資金収支計算書を作成し、活動区分ごとの資金収入及び資金支出を明示することとなりました。

(2) 事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動ごとの収入及び支出の内容を明らかにすることを目的としています。この中では、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要となる資産を継続的に保持するために維持すべきものとされる基本金に組入れる額（基本金組入額）も記載され、事業活動の収支の均衡状態が明らかになります。事業活動は、①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③それ以外の活動、の 3 つに分けてそれぞれの収支差額を計算します。この収支差額の合計を「基本金組入前当年度収支差額」として明記し、そこから基本金組入額を控除したものが「当年度収支差額」となります。学校法人の収支の均衡状態は、この当年度収支差額で判断し、学校法人会計では収支が均衡していることが理想とされています。

＜基本金の種類＞

基本金には、次の 4 種類があります。

第 1 号基本金：設立当初に取得した固定資産の価額及び規模拡大や教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第 2 号基本金：将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額

第 3 号基本金：基金として継続的に保持し、かつ、運用する資産の額

第 4 号基本金：恒常的に保持すべき資金

前年度の学校法人の運営に要した支出額の約 1 か月分で、文部科学大臣の定める額

(3) 貸借対照表

当該会計年度末における資産・負債・純資産の額を、前会計年度末との対比で記載しており、これにより学校法人の財政状態を明らかにし、その健全性や安定性を示すものです。また、重要な会計方針等についても注記することとなっており、あわせて各種の明細表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）も作成することとなっています。

(2) 資金収支計算書

＜2020年4月1日から2021年3月31日まで＞

(単位：千円)

資金収入の部	予算	決算	差異 (予算－決算)
学生生徒等納付金収入	3,623,992	3,629,916	△5,924
手数料収入	64,421	72,789	△8,368
寄付金収入	16,724	23,527	△6,803
補助金収入	1,012,066	1,095,042	△82,976
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	37,126	32,770	4,356
受取利息・配当金収入	30,490	22,951	7,539
雑収入	76,321	122,725	△46,404
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,712,733	1,567,582	145,151
その他の収入	2,531,468	2,617,348	△85,880
資金収入調整勘定	△1,685,160	△1,780,022	94,862
前年度繰越支払資金	3,180,020	3,180,020	
収入の部合計	10,600,201	10,584,648	15,553
資金支出の部	予算	決算	差異 (予算－決算)
人件費支出	3,041,978	3,051,640	△9,662
教育研究経費支出	1,085,744	914,118	171,626
管理経費支出	342,751	309,966	32,785
借入金等利息支出	2,600	2,599	1
借入金等返済支出	24,430	24,430	0
施設関係支出	710,719	104,483	606,236
設備関係支出	121,277	112,517	8,760
資産運用支出	711,546	1,606,251	△894,705
その他の支出	1,484,346	1,440,895	43,451
[予備費]	10,225		23,403
	23,403		
資金支出調整勘定	△92,417	△96,242	3,825
翌年度繰越支払資金	3,143,824	3,113,991	29,833
支出の部合計	10,600,201	10,584,648	15,553

補助金収入

新型コロナウイルス感染症
防止対策関連補助金
交付、高等教育の修学
支援新制度による支援
対象者の増加による増
額、認定こども園の施
設型給付費におけるチ
ーム保育加配加算の訴
求交付などにより予算
額を上回りました。

雑収入

予算編成時に予定して
いなかった退職者が生
じ、退職社団交付金収
入が増加したため見込
額を上回りました。

前受金収入

高等教育の修学支援
新制度による支援対
象者は、新年度の支
援区分が確定するま
で学納金請求を保留
したため予算額を下
回りました。

教育研究経費支出 管理経費支出

コロナ関連の影響を
考慮し補正予算にお
いて事業内容を再検
討しましたが、決算
においてもコロナ禍
の影響により執行率
が下がりました。特
に教育研究経費の執
行率は 84.2%と前年
を 10%以上下回るも
のとなりました。

施設関係支出

大学および高校の新校
舎建設に係る支払い予
定額(約 5.8 億円)
が、実施設計が遅れ
2021 年度に持ち越さ
れたことから、建設仮
勘定支出が大幅に減少
しました。

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

＜資金収支計算書説明＞

収入の部合計 10,584,648 千円から前年度繰越支払資金を除いた 2020 年度の資金収入は 7,404,628 千円となり、予算額より 15,553 千円下回りました。

支出の部合計 10,584,648 千円から翌年度繰越支払資金を除いた 2020 年度の資金支出は

7,470,658 千円となり、予算額より 14,281 千円上回りました。

翌年度繰越支払資金（現預金）は、3,113,991 千円となりました。

（３）活動区分資金収支計算書

＜2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで＞（単位：千円）

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	教育活動資金収入計	(4,946,500)
	支出	教育活動資金支出計	(4,275,524)
		差引	(670,976)
		調整勘定等	(△ 785)
		教育活動資金収支差額	(670,191)
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設整備等活動資金収入計	(424,871)
	支出	施設整備等活動資金支出計	(1,264,046)
		差引	(△ 839,175)
		調整勘定等	(49,013)
		施設整備等活動資金収支差額	(△ 790,162)
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)			(△ 119,971)
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	その他の活動資金収入計	(1,994,459)
	支出	その他の活動資金支出計	(1,940,229)
		差引	(54,230)
		調整勘定等	(△ 288)
		その他の活動資金収支差額	(53,942)
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)			(△ 66,029)
前年度繰越支払資金			(3,180,020)
翌年度繰越支払資金			(3,113,991)

教育活動資金収支差額
学校の本分である教育活動で、約 6.7 億円のプラスとなりました。

建物関連の取得
大学校舎（6 号館・7 号館・8 号館・学生寮）の空調機器更新工事や学生寮浴室ろ過装置更新工事など、また学生会館等の照明を LED 化するなど、建物環境改善につとめました。建物支出合計 3,160 万円。

構築物の取得
学園排水の改善、北進入路（旧大学部室棟跡地）整備工事及び IC 自動ゲート設置工事、降雨時の排水改善のための高校体育館前舗装改修工事など構築物合計 6,894 万円。

施設関係特定資産の繰入
新校舎建築のための第 2 号基本金組入計画の最終組入れとして 1.5 億円を、また、減価償却引当特定資産も計画的に組入れました。

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

＜活動区分資金収支計算書説明＞

資金収支計算書の決算額を、「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の 3 つの活動区分に分けて、学校法人の活動区分ごとの資金の流れを把握しようという計算書です。これにより、3 区分のどの活動から資金を獲得し、どの活動に資金を使用したか、学校の資金体質が分かります。2020 年度は、教育活動資金収支差額が「プラス」、施設整備等活動による資金収支が「マイ

ナス」、その他の活動による資金収支が「プラス」、という結果です。すなわち、教育活動の主体で資金を確保しつつ、将来に向けての設備投資や借入金の返済を着実に進めたといえます。

(4) 事業活動収支計算書

<2020年4月1日から2021年3月31日まで>

(単位：千円)

	科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	(3,623,992)	(3,629,916)	(△ 5,924)
	手数料	(64,421)	(72,789)	(△ 8,368)
	寄付金	(12,250)	(20,151)	(△ 7,901)
	経常費等補助金	(1,002,963)	(1,069,260)	(△ 66,297)
	付随事業収入	(37,126)	(32,770)	(4,356)
	雑収入	(76,321)	(122,725)	(△ 46,404)
	教育活動収入計	(4,817,073)	(4,947,611)	(△ 130,538)
	事業活動支出の部			
	人件費	(3,072,929)	(3,073,279)	(△ 350)
	教育研究経費	(1,512,848)	(1,340,250)	(172,598)
	管理経費	(430,356)	(397,371)	(32,985)
	徴収不能額等	(0)	(2,200)	(△ 2,200)
	教育活動支出計	(5,016,133)	(4,813,099)	(203,034)
教育活動収支差額		(△ 199,060)	(134,512)	(△ 333,572)
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	(30,490)	(22,951)	(7,539)
	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
	教育活動外収入計	(30,490)	(22,951)	(7,539)
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	(2,600)	(2,599)	(1)
	その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
	教育活動外支出計	(2,600)	(2,599)	(1)
	教育活動外収支差額	(27,890)	(20,352)	(7,538)
経常収支差額		(△ 171,170)	(154,864)	(△ 326,034)
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
	その他の特別収入	(13,577)	(35,111)	(△ 21,534)
	特別収入計	(13,577)	(35,111)	(△ 21,534)
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	(153,503)	(170,826)	(△ 17,323)
	その他の特別支出	(0)	(200)	(△ 200)
	特別支出計	(153,503)	(171,026)	(△ 17,523)
	特別収支差額	(△ 139,926)	(△ 135,916)	(△ 4,010)
	〔予備費〕	(3,506)		30,122
基本金組入前当年度収支差額		(△ 341,218)	(18,949)	(△ 360,167)
基本金組入額合計		(△ 309,391)	(△ 323,900)	(14,509)
当年度収支差額		(△ 650,609)	(△ 304,951)	(△ 345,658)
前年度繰越収支差額		(△ 5,533,112)	(△ 5,533,112)	(0)
基本金取崩額		(0)	(10,588)	(△ 10,588)
翌年度繰越収支差額		(△ 6,183,721)	(△ 5,827,475)	(△ 356,246)
(参考)				
事業活動収入計		(4,861,140)	(5,005,673)	(△ 144,533)
事業活動支出計		(5,202,358)	(4,986,724)	(215,634)

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

＜事業活動収支計算書説明＞

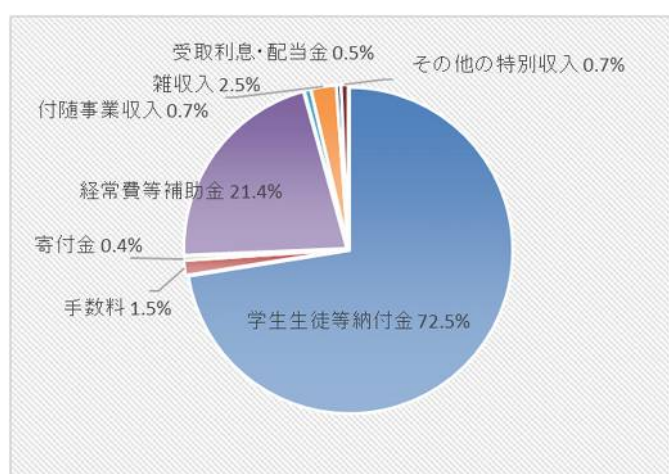
昨今の災害による損失や資産運用による損失など臨時的・事業外の収支が増えてきたことなどから、企業会計等を参考に区分経理が導入されました。収支を経常的な収支と臨時的な収支（「特別収支」）に分け、さらに経常的な収支は本業である「教育活動収支」と財務活動を中心とする「教育活動外収支」に分けられました。

また、従来の消費収支計算書同様に基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにし、学校に入ってきた事業活動収入が、事業活動支出という形で園児・生徒・学生にどれだけ還元できているかを見ることが出来ます。

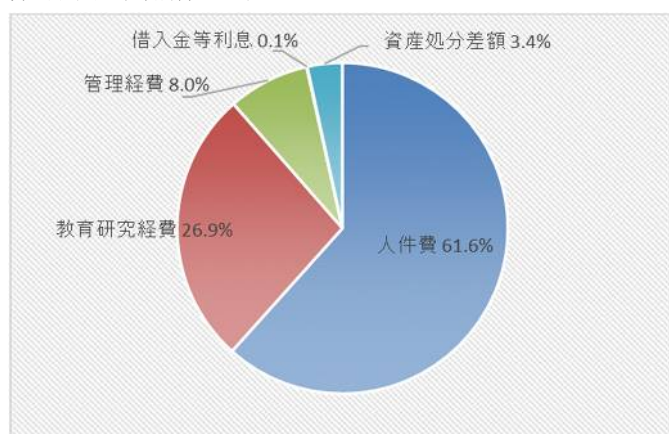
- 基本金組入前当年度収支差額：基本金を組み入れる前の収支差額で、2020年度は、18,949千円となりました。
- 基本金組入額：学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に保持するために組み入れるものです。2020年度は323,900千円となりました。
- 基本金取崩額：2020年度は老朽化した管理用機器備品等を除却処分しました。その結果、基本金取崩額10,588千円を計上しました。

構 成 比 率

＜事業活動収入構成比率＞



＜事業活動支出構成比率＞



(5) 貸 借 対 照 表

<2021年3月31日現在>

(単位：千円)

資 産 の 部	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	16,998,231	16,807,397	190,834
有 形 固 定 資 産	9,486,014	9,806,111	△ 320,097
土 地	856,298	856,298	0
建 物	5,810,712	6,113,257	△ 302,545
構 築 物	990,339	976,359	13,980
教育研究用機器備品	391,955	406,233	△ 14,278
管理用機器備品	24,633	30,180	△ 5,547
図 書	1,405,197	1,399,878	5,319
車 両	2,929	3,873	△ 944
建 設 仮 勘 定	3,950	20,033	△ 16,083
特 定 資 産	7,506,239	6,994,592	511,647
第2号基本金引当特定資産	2,175,067	2,025,067	150,000
財産運用引当特定資産	1,003,499	1,144,294	△ 140,795
退職給与引当特定資産	487,478	487,478	0
減価償却引当特定資産	3,840,196	3,337,753	502,443
その他の固定資産	5,978	6,694	△ 716
電 話 加 入 権	5,153	5,153	0
ソフトウェア	803	1,519	△ 716
敷金保証金	23	23	0
流 動 資 産	3,341,234	3,440,966	△ 99,732
現 金 預 金	3,113,991	3,180,020	△ 66,029
未 収 入 金	221,295	251,237	△ 29,942
前 払 金	5,944	8,021	△ 2,077
立 替 金	3	1,688	△ 1,685
資産の部合計	20,339,465	20,248,363	91,102
負 債 の 部	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	1,160,157	1,178,995	△ 18,838
長 期 借 入 金	93,300	117,730	△ 24,430
長 期 未 払 金	18,375	34,422	△ 16,047
退 職 給 与 引 当 金	1,048,482	1,026,843	21,639
流 動 負 債	1,916,341	1,825,351	90,990
短 期 借 入 金	24,430	24,430	0
未 払 金	109,831	86,719	23,112
前 受 金	1,567,656	1,556,601	11,055

	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
預 り 金	91,147	96,503	△ 5,356
修学旅行預り金	123,277	61,097	62,180
負債の部合計	3,076,498	3,004,345	72,153
純 資 産 の 部	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	23,090,441	22,777,130	313,311
第1号基本金	20,614,631	20,451,320	163,311
第2号基本金	2,175,067	2,025,067	150,000
第4号基本金	300,743	300,743	0
繰越収支差額	△5,827,475	△ 5,533,112	△ 294,363
翌年度繰越収支差額	△5,827,475	△ 5,533,112	△ 294,363
純資産の部合計	17,262,967	17,244,018	18,949
負債及び純資産の部合計	20,339,465	20,248,363	91,102

< 参考 >

	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
減価償却額の累計額	11,173,658	10,841,236	332,422
基本金未組入額	180,687	200,115	△ 19,428

※合計・増減は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

< 貸借対照表説明 >

- 資産：資産の部合計は、20,339,465 千円で、前年度と比較して 91,102 千円の増となりました。
- 負債：負債の部合計は、3,076,498 千円で前年度と比較して 72,153 千円の増となりました。
- 純資産：学校法人を永続的に維持するために保持しなければならない「基本金」と「繰越収支差額」の合計額が純資産です。2020 年度は、17,262,967 千円となりました。前年度と比較して、18,949 千円の増となりました。

(6) 財務データの推移 (過去5年間)

■資金収支計算書

資金収入

(単位：千円)

収入の部	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
学生生徒等納付金収入	3,694,350	3,638,584	3,755,167	3,678,386	3,629,916
手数料収入	68,963	70,353	73,517	74,361	72,789
寄付金収入	113,072	42,620	23,669	18,696	23,527
補助金収入	988,097	942,441	946,089	950,915	1,095,042
資産売却収入	0	0	0	27,331	0
付随事業・収益事業収入	43,359	44,627	44,829	40,542	32,770
受取利息・配当金収入	29,711	27,727	28,513	32,024	22,951
雑収入	119,707	77,897	255,841	151,379	122,725
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,615,453	1,695,081	1,663,688	1,556,601	1,567,582
その他の収入	2,761,455	2,701,912	1,827,951	2,836,954	2,617,348
資金収入調整勘定	△ 1,804,117	△ 1,732,227	△ 2,006,483	△ 1,921,356	△ 1,780,022
資金収入 計	7,630,049	7,509,015	6,612,781	7,445,832	7,404,628
前年度繰越支払資金	4,643,375	4,371,016	4,064,172	3,511,988	3,180,020
収入の部合計	12,273,424	11,880,031	10,676,953	10,957,820	10,584,648

資金支出

(単位：千円)

支出の部	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
人件費支出	2,960,517	2,924,029	3,193,797	3,087,431	3,051,640
教育研究経費支出	840,872	790,801	742,848	820,173	914,118
管理経費支出	370,362	458,498	377,192	336,674	309,966
借入金等利息支出	6,297	5,011	3,887	3,088	2,599
借入金等返済支出	62,950	59,740	61,160	24,430	24,430
施設関係支出	535,149	277,443	293,961	191,058	104,483
設備関係支出	84,978	139,790	116,368	176,988	112,517
資産運用支出	1,586,687	1,805,078	862,635	1,689,497	1,606,251
その他の支出	1,522,426	1,489,143	1,601,631	1,539,276	1,440,895
資金支出調整勘定	△ 67,830	△ 133,674	△ 88,514	△ 90,813	△ 96,242
資金支出 計	7,902,408	7,815,859	7,164,965	7,777,800	7,470,657
翌年度繰越支払資金	4,371,016	4,064,172	3,511,988	3,180,020	3,113,991
支出の部合計	12,273,424	11,880,031	10,676,953	10,957,820	10,584,648

※合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないことがあります。

- 資金収入計：2020 年度は、7,404,628 千円となり、前年度と比較して 41,204 千円減少しました。
- 資金支出計：2020 年度は、7,470,657 千円となり、前年度と比較して 307,143 千円減少しました。
- 翌年度繰越支払資金：2020 年度の翌年度繰越支払資金（現預金）は 3,113,991 千円となり、前年度と比較して 66,029 千円減少しました。

■活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目		2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
教育活動による資金収支	収入	4,935,219	4,797,026	5,093,882	4,857,159	4,946,500
	支出	4,171,751	4,173,327	4,313,838	4,243,597	4,275,524
	差引	763,468	623,699	780,044	613,562	670,976
	調整勘定等	36,056	145,905	△ 253,036	△ 15,498	△ 785
	教育活動資金収支差額	799,524	769,605	527,008	598,063	670,191
科 目		2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
施設整備等活動による資金収支	収入	698,592	438,892	105,026	578,131	424,871
	支出	1,729,814	1,522,310	1,161,311	1,490,542	1,264,046
	差引	△ 1,031,222	△ 1,083,418	△ 1,056,285	△ 912,411	△ 839,175
	調整勘定等	58,402	45,614	6,276	△ 42,041	49,013
	施設整備等活動資金収支差額	△ 972,820	△ 1,037,804	△ 1,050,009	△ 954,452	△ 790,162
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 173,296	△ 268,199	△ 523,001	△ 356,389	△ 119,971
科 目		2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
その他の活動による資金収支	収入	1,892,337	2,146,023	1,645,546	2,066,866	1,994,459
	支出	1,991,400	2,184,614	1,674,783	2,042,445	1,940,229
	差引	△ 99,063	△ 38,591	△ 29,237	24,421	54,230
	調整勘定等	0	△ 54	54	0	△ 288
	その他の活動資金収支差額	△ 99,063	△ 38,645	△ 29,183	24,421	53,942
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 272,359	△ 306,844	△ 552,184	△ 331,967	△ 66,029
前年度繰越支払資金		4,643,375	4,371,016	4,064,172	3,511,988	3,180,020
翌年度繰越支払資金		4,371,016	4,064,172	3,511,988	3,180,020	3,113,991

■事業活動収支計算書

(事業活動収支計算書)

(単位：千円)

科 目		2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,694,350	3,638,584	3,755,167	3,678,386	3,629,916
		手数料	68,963	70,353	73,517	74,361	72,789
		寄付金	37,399	23,584	18,643	14,222	20,151
		経常費等補助金	972,775	941,981	946,089	898,269	1,069,260
		付随事業収入	43,359	44,627	44,829	40,542	32,770
		雑収入	118,510	77,897	255,636	151,379	122,725
	支出	教育活動収入計	4,935,356	4,797,026	5,093,882	4,857,159	4,947,611
		人件費	3,002,314	2,945,171	3,225,113	3,099,976	3,073,279
		教育研究経費	1,271,222	1,235,837	1,191,777	1,235,475	1,340,250
		管理経費	421,839	510,020	436,844	418,059	397,371
		徴収不能額等	2,706	5,519	3,103	6,431	2,200
		教育活動支出計	4,698,081	4,696,547	4,856,837	4,759,942	4,813,099
教育活動収支差額		237,274	100,479	237,045	97,217	134,512	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	29,711	27,727	28,513	32,024	22,951
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	29,711	27,727	28,513	32,024	22,951
	支出	借入金等利息	6,297	5,011	3,887	3,088	2,599
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		6,297	5,011	3,887	3,088	2,599	
教育活動外収支差額		23,414	22,716	24,626	28,937	20,352	
経常収支差額		260,688	123,195	261,671	126,153	154,864	

科 目		2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
特 別 収 入 支	収入					
	資産売却差額	0	0	0	19,320	0
	その他の特別収入	94,566	27,737	9,219	59,468	35,111
	特別収入計	94,566	27,737	9,219	78,788	35,111
	資産処分差額	16,337	3,356	28,621	9,670	170,826
	支出					
	その他の特別支出	0	0	0	680	200
	特別支出計	16,337	3,356	28,621	10,350	171,026
特別収支差額		78,228	24,381	△ 19,402	68,438	△ 135,916
基本金組入前当年度収支差額		338,916	147,576	242,269	194,591	18,949
基本金組入額合計		△ 539,165	△ 478,656	△ 493,953	△ 312,494	△ 323,900
当年度収支差額		△ 200,249	△ 331,080	△ 251,684	△ 117,903	△ 304,951
前年度繰越収支差額		△ 5,041,119	△ 5,025,452	△ 5,350,267	△ 5,525,590	△ 5,533,112
基本金取崩額		215,917	6,265	76,362	110,381	10,588
翌年度繰越収支差額		△ 5,025,452	△ 5,350,267	△ 5,525,590	△ 5,533,112	△ 5,827,475

※合計・差額は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないことがあります。

- 事業活動収入：2020 年度は、5,005,673 千円となり、前年度と比較して 37,702 千円増となりました。
- 事業活動支出：2020 年度は、4,986,724 千円となり、前年度と比較して 213,344 千円増となりました。
- 基本金組入前当年度収支差額：2020 年度は、18,949 千円となり、前年度より 175,642 千円減となりました。

■貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
固定資産	15,219,819	15,825,570	16,347,544	16,807,397	16,998,231
流動資産	4,540,896	4,178,338	3,820,878	3,440,966	3,341,234
資産の部合計	19,760,715	20,003,908	20,168,422	20,248,363	20,339,465
固定負債	1,191,352	1,178,642	1,187,177	1,178,994	1,160,157
流動負債	1,909,781	2,018,108	1,931,818	1,825,351	1,916,341
負債の部合計	3,101,133	3,196,750	3,118,995	3,004,345	3,076,498
基本金	21,685,033	22,157,425	22,575,017	22,777,130	23,090,441
繰越収支差額	△ 5,025,452	△ 5,350,267	△ 5,525,590	△ 5,533,112	△ 5,827,475
純資産の部合計	16,659,582	16,807,158	17,049,427	17,244,018	17,262,967
負債及び純資産の部合計	19,760,715	20,003,908	20,168,422	20,248,363	20,339,465

※合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないことがあります。

- 資産：2020 年度末の合計は、20,339,465 千円となり、前年度より 91,102 千円増加しました。
内訳は固定資産が、190,834 千円の増加、流動資産が 99,732 千円の減少です。
- 負債：2020 年度末の合計は、3,076,498 千円となり、前年度より 72,153 千円増加しました。
- 純資産：基本金と繰越収支差額の合計が純資産（自己資本）です。2020 年度末の基本金は、23,090,441 千円となり、前年度より 313,311 千円増加しました。繰越収支差額を合わせた純資産は、17,262,967 千円となり、18,949 千円増加しました。

■財務比率

(単位：％)

比 率 名	算 式	評価	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
① 人件費比率	(人件費 / 経常収入)	▼	60.5	61.0	63.0	63.4	61.8
② 人件費依存率	(人件費 / 学生生徒等納付金)	▼	81.3	81.0	85.9		
③ 教育研究経費比率	(教育研究経費 / 経常収入)	△	25.6	25.6	23.3	25.3	27.0
④ 管理経費比率	(管理経費 / 経常収入)	▼	8.5	10.6	8.5	8.6	8.0
⑤ 事業活動収支差額比率	(基本金組入前当年度収支差額 / 経常収入)	△	6.7	3.0	4.7	3.9	0.4
⑥ 基本金組入後収支比率	(事業活動支出 / (事業活動収入－基本金組入額))	▼	104.4	107.6	105.4	102.5	106.5
⑦ 学生生徒等納付金比率	(学生生徒等納付金 / 経常収入)	～	74.4	75.4	73.3	75.2	73.0
⑧ 寄付金比率	(寄付金 / 事業活動収入)	△	2.3	2.1	0.5	0.4	0.6
⑨ 補助金比率	(補助金 / 事業活動収入)	△	19.5	19.7	18.4	19.1	21.9
⑩ 流動比率	(流動資産 / 流動負債)	△	237.8	207.0	197.8	188.5	174.4
⑪ 内部留保資産比率	((運用資産－総負債) / 総資産)	△	32.1	33.1	33.6	35.4	37.1

※評価：「△：高い値が良い」「▼：低い値が良い」

(注)「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「運用資産」＝現金預金＋特定資産＋有価証券

2019年度以降の人件費依存率は、認定こども園において幼児教育保育の無償化が開始されたことから記載なしとしました。

IV. 今後の課題とビジョン

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大との闘いに明け暮れる一年となりました。コロナ禍によって社会は不透明な状況が続く、教育現場にも大きな影響が出ています。昨年 1 月に本格化した全世界・全国的なパンデミック状況により、本学園も中学高校大学において年度の初めは、オンライン授業でのスタートを余儀なくされました。年度途中から万全の対策のもとで対面授業に移行できたものの、感染症の収束にはまだ時間がかかり、地方の私立学校にとって教育的にも経営的にも極めて厳しい状況が続いています。

こうした環境下、茨城県北部に位置する地方中規模教育機関である本学園は、2020 年で創立 73 周年を迎えました。創立時の建学者達の理念とビジョンに堅く立った、「人類の福祉と世界の平和に貢献する人間の育成のための教育と学問研究」という永続的な社会的使命を果たす為には、安定した学園運営が必要とされています。そのために、学園は計画を策定し多様な事業を継続してまいりました。

2013 年度から、日立市主導の「大甕駅周辺土地整備事業」によって JR 大甕駅西口開発が本格化し、JR 常磐線大甕駅降車後、目の前が学園正門となるキャンパス計画に基づき、様々な関連工事を 2016 年度から継続してまいりました。2021 年度に東側駐車場進入路およびゲート設置工事を行い、遂に関連事業が完成となります。2018 年 12 月、JR 大甕駅西口ならびに東西地下自由通路の供用開始と学園新正門オープンにより、大甕駅改札口から正門まで徒歩わずか 1 分となり、水戸駅から JR 利用最短 21 分は、学園の重要な広報戦略の一つとなりました。また、2019 年 4 月には、バス専用路線ひたち BRT 全面開通により、日立市内から学園にバス通学する生徒学生の利便性も良くなりました。2020 年 3 月末には西口ロータリー完成と学園敷地東沿いを走る南北道路（日立市道 8347 号線）が開通しました。学園への交通アクセスは、茨城県内の教育機関随一といえる環境になりました。

学園創立 70 周年記念事業として 2016 年度に開始した寄附事業は、2018 年度から恒常的寄附事業として継続運営され 3 年目を終え、総額約 2,700 万円のご芳志を各方面から頂戴することができ、学生生徒への奨学金支給をはじめ各種教育活動に役立てております。特に、2020 年度には、年度限定で「茨城キリスト教大学新型コロナウイルス感染症緊急対策基金」を立ち上げ寄附金募集を行い、その寄附金が約 520 万円となり、大学における学部および大学院生全員（休学者除く）2,490 名に対して 2020 年 6 月中旬迄に一人あたり 3 万円のオンライン授業支援特別奨学金支給、オンライン授業学生貸出用 PC 50 台の購入、経済的困窮学生 94 名に新型コロナウイルス対策緊急支援奨学金一人あたり 5 万円を支給等、コロナ禍対応事業の原資の一部とさせていただきました。ご芳志いただきましたみなさまに厚く御礼申し上げます。また、2020 年 4 月から、本学園各学校に在籍する園児・生徒・学生の保護者または保証人様向けに「茨城キリスト教学園教育振興資金規程」を新設し、各学校の教育振興のために税控除対象になる新たな寄附事業を独立して立ち上げました。学園寄附サイト <https://www.icc.ac.jp/donation/> をご参照ください。今後ともみなさまには、寄附金募集活動に対して、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

私立学校を取り巻く環境は、年々厳しくなっています。少子化要因による志願者、入学者減が顕著化し、公立だけでなく私立学校の統廃合も話題になっております。ここ数年茨城県では、県立の中高一貫校新設ラッシュもあります。こうした中にあっても、本学園は、これからの私立学校として求められる、明確な基本理念と戦略、それに基づくプラン実行が不可

欠と考え、中期経営計画を長年にわたって策定し実行してきております。2016 年 4 月からは学園第 14 期中期経営計画（5 年間継続）として、単年度ごとに取り組む具体的事業計画（アクションプラン）をスタートさせました。2020 年度は計画最終年度となる 5 年目となり、最終年度にふさわしく計画達成の詰めとなる多くの施策を実行する予定でしたが、年間を通してコロナ禍に直面し、多くが目標達成に至らない状況になりました。2020 年度の中期経営計画に係る主な内容は、本冊子 13 ページから 28 ページに掲出しました。第 14 期中期経営計画の総括（2016 年度から 2020 年度 5 年間の評価とコメント）は、別資料にまとめました。詳細は、別冊子または本学園HPの情報公開サイトでご確認ください。

一方で 2020 年度中には、2021 年度から 2025 年度までの 5 年間を対象期間とする次の学園経営計画として、「学園第 15 期中期経営計画」が学園教職員により立案され、2021 年 3 月下旬の評議員会・理事会で承認され、4 月には学園HP等で公表しました。第 15 期中期経営計画は、多くのみなさまに分かり易くご覧いただけますように、これまでと比べ明確な可視化を心掛けました。その内容は、本学園の教育理念、スクールモットーを再確認し、人と社会に進んで奉仕し、福祉と平和に貢献する人間を育成する、地域と世界に開かれた、つながる学園を目指し、「教育」「研究」「人間の育成」「社会貢献」機能の更なる進化を図ることを目標にしています。その理念と目標を具現化するために、1) 戦略と募集活動による入学者の確保、2) ある教育・研究活動の推進、3) 連携とグローバル化の推進、4) キャリア教育と就職支援・進学支援、5) バランスのとれた財務基盤の構築、という 5 つの戦略方針を立てました。戦略毎に方向性を確認しつつ、部局ごとにマスタープラン・業務計画も決定いたしました。詳細な年度毎のアクションプランは、各学校・部署においてこれからも設定し実行していくことになります。当然のことながら、計画は実行して初めて意味を成します。PDCAサイクルを実質化し随時検証し、目標達成に努めてまいります。

今後、更なる少子化をはじめとする日本の社会構造の変化、ICTやAIによる世界的価値観の変容、そして、地球的気候変動、感染が拡大している新型コロナウイルスのような未知なる病気への対応等々、多様な障壁となり得る影響の発生が予想される中、学園内の各部局（学校）は、教職員一丸となって責任を持って教育活動に取り組んでまいります。

学園は、各部局で掲げるプランの実現のために、教育活動はもとより将来を見据えたキャンパス計画をふまえ教育環境整備にも一層力を入れていきます。その一環として、2021 年度には高等学校 4 号館建替と大学新 1 号館建設の工事が本格化し、2022 年 3 月末の完成を目指しています。

本学園の安定した教育活動のためには、園児・生徒・学生の入学者をしっかりと確保し続け、安定した収入構造を確立していかなければなりません。本学園の有する様々な強み・特色を活かし、建学の精神に基づく「教育」と「学問研究」を実行し、「選ばれる教育機関」としてしっかりこの地に立ち続け、社会に役立つ人間の育成を行い、好循環を保持し続けてまいります。

明日からも、教職員・園児・生徒・学生・保護者の方々、学園に関係する多くのステークホルダーのみなさまとともに、「学園はひとつ」、スクールモットーの「Peace Truth LOVE 平和と真理と、愛」をふまえつつ、人に寄り添う「愛」を中心に据えた教育活動に励んでまいります。

これからもみなさまのご理解、ご協力、ご支援をよろしくお願い申し上げます。